

総括質問



撮影 木野下章

3月定例会では、初日に行われた市長の施政方針説明を受けて、3月2日、3日の2日間にわたり、6会派の各代表が延べ29項目の内容について総括質問を行いました。

総括質問の内容の一部を紹介します。

質問の様子はホームページをご覧ください。

HP アドレス <http://www.gikai-tv.jp/dvl-ashiya/2.html>

岩ヶ平灯籠池・岩園町
※現在は宅地化されています。

本市のまちづくりについて、教育について あしや未来の会 畑中 俊彦

市 南芦屋浜地区の小学校建設については、これまで三回の意見交換会で地域の方から意見をいただいで

ある。性についての検討が必要である。パイプラインは存続を前提に、パイプラインを利用できない地域の可燃ごみの収集回数を増やす取り組みなど、今後、公平性についての検討が必要である。

施政方針には南芦屋浜地区に約七十億円かけて小学校を建設する計画が盛り込まれているが、当該地区の児童数の推移から、将来単学級が見込まれるエリアに多額の財政負担をしてまで小学校を建設する必要はあるのか。小学校新設よりも教育の質の向上にお金をかけるべきではないか。市は財政難を理由にごみ収集パイプライン施設の存廃の検討を始めて



小学校建設が予定されていた南芦屋浜地区

いるが、当該地区の面積や人口規模から地域のコミュニティの中心となる施設として、また、児童の通学距離、安全・安心な通学路の確保等からも南芦屋浜地区には小学校が必要であると考えている(※注)。パイプラインの継続には、老朽化した施設の維持・更新に多額の費用を要することから、これまでに実施した市民アンケートや第三者によるパイプライン施設検討委員会で見聞をいただいているが、さまざまな課題があることから、さらに市民の皆さまの意見を聴きながら慎重に検討していく。

市民の暮らしに思いを寄せた財政運営を 日本共産党 木野下 章

市長は「財政はトンネルを抜けた」との認識であるが、財政好転で真つ先にすることが市長ら特別職や議員の給料・報酬アップなのか。その財源で高校・大学奨学金や奥池児童通学費補助を元に戻してこそ「子どもファースト」ではないか。介護保険料が値上げされる。国は低所得者層の軽減を行うとしながら、消費税増税を先送りにした。八億七千万円の繰上償還をやめ、市独自の保険料軽減に回すことを求める。加えて、高すぎる国民健康保険料の一人一万円の引き下げを求める。必要な額は二億三千万円で、これも可能である。市民の暮らしの実態に寄り添った財政運営が必要である。



東六甲展望台から見た奥池地区

あるため、復活させる考えはない。介護保険料の軽減は、国から保険料減免に一般財源を投入してはならないとの通知があり、市独自で実施することはできない。国民健康保険料の引き下げは、国が定めた法定軽減により低所得者に対する軽減措置が講じられているため、市独自でさらなる保険料軽減を実施する考えはないが、災害等で所得が激減し納付が困難な方に対し市独自の減免制度を実施している。

(※注) 市長は3月26日に南芦屋浜地区の小学校建設について中止と判断しました。

施政方針の主な取り組みについて

公明党 田原 俊彦

国の新たな交付金を活用し、地域の消費喚起や生活支援を目的としたプレミアム商品券は効果がある。本市では具体的にどのような取り組みをするのか。芦屋市商工会との協議は進んでいるのか。住宅改造費助成事業の拡大をこれまで求めてきた。今回、助成対象者の範囲が六十歳以上の高齢者まで広がる。住宅改造費助成事業の目的と事業内容は何か。

市全体で二億円を超える学校給食費の会計の透明化、保護者の利便性、学校事務の軽減を図るため、学校給食費の公会計化を始めるが、公会計化に向けての今後のスケジュールはどのようなものか。また、学校現場と教育委員会との役割分担はどうするのか。

プレミアム商品券の窓口となる予定の芦屋市商工会



住宅改造費助成事業は、現在、介護保険制度の要支援・要介護認定を受けた方等がいる世帯を対象に、所得に応じて助成額が異なる助成事業を行っているが、平成二十七年からは、住宅のバリアフリー化の推進を目的とした助成事業も実施する予定である。

学校給食の公会計化は、本年十月からの潮見中学校での給食開始に併せて準備を進めていく。公会計化で、今後、給食費の徴収・管理・執行の業務は全て教育委員会が行うことになり、学校の給食事務の軽減を図る。

ごみ収集パイプラインとまちづくりについて

あしや新風会 長谷 基弘

緑豊かな世界一美しいまちを目指し、「まちづくり」に視点を置いて議論してきた。昭和五十四年に兵庫県企業庁が県内で初めて埋め立てたシーサイドタウン。新しいまちに市民が期待したのは「誰もが憧れて住んでみたいと言われるまち」であった。南芦屋浜地区にも同様に延長されたパイプラインは、エコとコストに厳しいスウェーデンのストックホルムでも同じようなシステムが導入されている実績もある。一方的な廃止ではなく、「世界に誇れるまち芦屋」を継続するという観点から、ゴミ収集システムの最新技術の調査をはじめ「市民・行政・企業」の英知を結集し再検討を行うべきである。

費用を要するなどの課題を抱えており、現在、この施設の在り方を検討している。これまで市民アンケートの実施や、第三者によるパイプライン施設検討委員会で見解をいただいているが、さまざまな課題があることから、将来の方向性について、さらに市民の皆さまの意見を聴きながら慎重に検討していく。また、パイプライン導入時の市としてのまちづくりの経過についても、今後説明する必要があると考えている。

シーサイドタウンと南芦屋浜地区のパイプライン施設については、良好な住環境を形成する手段の一つと認識しているが、一方で老朽化したパイプライン施設の維持・更新に多額の



緑豊かな南芦屋浜地区

市民の声を生かすまちづくりを求める

新社会党 前田 辰一

本市のまちづくりの試金石ともなりつつある課題が提起された。第一に、芦屋浜・南芦屋浜地域におけるパイプライン施設(真空輸送システム)の運営上の課題と将来の存廃問題に係る審議会が平成二十七年に設置される。未来都市をつたい文句にパイロット事業として採用された施設である。検証と代案なき施策転換は問題であり、何より利用者の意向を無視しての審議は論外である。利用者や市民の声をどのように反映させるのか。

第二に、南芦屋浜地域の小学校等新設問題で、教育委員会の確たる姿勢が感じられない。未来を担う全ての児童に、最善の教育環境と地域での育ち合いの条件整備が必要ではないか。

南芦屋浜地区にあるパイプライン施設(写真は投入口)



議会に諮問する予定である。諮問内容の検討については、住民の皆さまの意見を聴きながら慎重に進めていくことが必要と考えるため、今後、その方法についても検討していく。

南芦屋浜地区の小学校新設については、当該地区の面積や人口規模、安全・安心な通学路の確保、地域コミュニティの核としての小学校の存在意義などから必要であると考えている。また、小学校の新設に伴い、芦屋浜域内の小学校における児童数が減少しても統廃合は行わずに継続させていく(※注)。

(※注) 市長は3月26日に南芦屋浜地区の小学校建設について中止と判断しました。

今の時代認識と今後の市政のビジョンについて

創政クラブ 都筑 省三

今年には戦後七十年、阪神・淡路大震災から二十年、市制施行七十五周年になる。今までの歩みを振り返り、本市の未来の姿を考へるいい機会である。今、日本は経験したことのない少子高齢化社会と人口減少社会を迎えている。また、内外ともに難しい課題を抱えている。市長の時代認識をお聞きする。こうした時代にあつて、今後のまちづくりのビジョンをお聞きしたい。

本市は長年の努力で住宅都市として高い評価を受けている。これからも美しいまちづくりを進めていかなければならないが、ソフト面でも質の高い行政水準のまちづくりに取り組まなければならぬ。

市 少子高齢化、人口減少が全国的に言われ、官民挙げて少子化対策に取り組まなければならないと言われているが、人口減少問題には、長期的かつ総合的な対応が不可欠である。子育て

て支援だけでなく、産業・雇用・国土形成・地方制度など総合的な取り組みが求められているため、本市でも人口増につながる施策を積極的に実施していく。また、芦屋らしい景観を守り、安全で安心なまちづくりを目指すとともに、世界中の人々が一度は訪れてみたいと思う美しいまちを市民とともにつくっていく。そのようなまちづくりを目指すことで、まちに活気が生まれ、おのずと人は集まると確信している。



芦屋公園にある阪神・淡路大震災の慰霊と復興のモニュメント

賛否の分かれた議案 — 討論内容紹介 —

賛否の分かれた議案の討論を要約してお伝えします。

今回は第21号議案と議員提出議案第25号を取り上げます。両議案の採決結果は2面「賛否の分かれた議案」のとおりです。

第21号議案は、幼稚園や保育所などの利用に関し、利用者が負担する保育料、預かり保育料及び延長保育料を定めるものです。

21号議案

賛成

新制度の中で、認定こども園が普及し、本市の幼児教育や保育サービスの充実が図られることを期待する。

国が示す1号認定（※注）の保育料を下回り、今までの教育に近い基準を取り入れたことを評価する。また、本市での公立幼稚園の3歳児受け入れを再度検討してもらいたい。

（※注）1号認定とは、満3歳以上で幼稚園などでの教育を受ける場合の認定のこと。

21号議案

反対

年少扶養控除の適用の有無で、同じ所得であっても保育料に差が生じたり、認可保育所と小規模保育事業では保育環境が違うのに保育料が同一であるということは問題である。行政はどの子にとっても同じように最善の保育を提供しなければならない責任がある。

議員提出議案第25号は、議員定数を22名から21名に改正するものです。本議案は、平成26年第4回定例会で継続審査となったもので、本年1月28日の総務常任委員会では、参事人（専門家1名及び市民5名）を招致し、それぞれの立場や経験から貴重な御意見をいただきました。

議提第25号

賛成

多くの市民の声を受けての議員提出議案であり、議員定数を1名削減することが民意であると考えます。

議員定数の削減により、多様な民意を酌み取ることが難しくなるとの意見も出たが、議員一人一人が市民の声や地域の要望を広く聴取する力を身につけ、政策立案能力を向上させることで、質を高めることができる。

議員自身が率先して身を切る改革を断行し、さらに切磋琢磨することこそ、市民の負託に応える議員としてのあるべき姿である。

議提第25号

反対

人口9万人台の議員定数の平均は24名であり、本市の定数が多いとは言えない。広範囲な行政施策を監視し、住民の多様な意見や思いなどを丁寧に吸い上げるためには一定数の議員が必要である。議員定数の削減は当選した議員一人一人にとっては何ら身を切ることにもならない。

また、議案提出者は現状の3つの常任委員会を7名ずつの委員構成にと言っているが、議会の代表である議長が委員会に所属せず議事整理等に専念するという手法も可能である。

芦屋市政を問う！

日本共産党

市財政には、2年間で約80億円もの市債の前倒し返済ができる余裕がある。市長は「危機的な財政状況のトンネルから抜けた」との認識だ。では、その財政をどう使うか。

アベノミクスによる増税・物価高で、市民の暮らしの実態に心を寄せた使い方が必要だ。幼稚園・保育所保育料の実質値上げや介護保険料の値上げをやめることが先なのに、市長や議員の給料アップとは順番が違う。暮らし優先こそ求められている。

会

派

あしや未来の会

市制施行75周年節目の予算案は、予算要望や一般質問で取り上げてきた中学3年生までの通院医療費無料化の拡大や、ふるさと納税寄附者への記念品導入など、多くの施策が実現しており、一定の評価ができる。今後はJR芦屋駅南地区の再開発をはじめ、本市の未来にとって重要で多額の財源を要する事業計画が多く予定されており、しっかりとビジョンを持ち、市民協働のもとで新年度予算が執行されることを願う。

あしや新風会

新年度予算は、昨年度に引き続き「福祉・教育・健康」に重点を置き、さらに安全と安心に配慮したものであり、「人」に焦点を当てた予算編成である。公債費残高は500億円を下回る見込みとのことだが、今後も慎重な行財政運営を求める。効率的な行政運営、いわゆるダイエツト型の運営だけでなく、弱者には目を配りながらも、個々の自立、自治体としての自立を可能とする体質改善型を目指すよう求める。

か

ら

公明党

新年度予算は、健康・福祉・教育に加え、安全・安心に重点を置くバランスのとれた予算編成となっており、評価したい。特に、市民から要望が強かったこども医療費無料化の中学3年生までの拡充や会計の透明性確保などを目的とした学校給食費への公会計導入は、長年会派としても要望してきたものである。「地方創生」が求められている中、地方版総合戦略を策定し、引き続き慎重な行財政運営を求めていく。

新社会党

働く人の所得が伸びず、年金額も減る中で、消費税や社会保険料負担は増えている。生活の実情に寄り添い、暮らしの再建や将来に希望が持てる施策が必要である。保育所の待機児童問題や奨学金貸付制度に見られるように、保育・教育に十分な手当てができていない。高齢者施策では介護保険料が上がりサービスは低下している。シルバーハウジングの見守り事業や福祉公社など次世代につながる施策転換の予算を求める。

一

言

創政クラブ

今年市制施行75周年を迎える節目の年である。市長の公約であった市債残高400億円台も達成が見込まれる中、ハード面において市営住宅の大規模集約事業をはじめ、学校園の建て替えなど、多数の財源を要する事業が予定されている。限られた財源を効率的に配分し経費のさらなる節減に努め、事務事業の効率化・適正化を一層進めるとともに、市民の参画と協働を得ながらまちづくりを推進するよう求める。

可決された決議（全文）

関西広域連合の原子力防災対策に関する申し入れを支持する決議

福島第一原子力発電所の事故後、国民の原子力発電所再稼働についての関心は高く、再稼働に対して厳しい規制基準と確かな安全対策が求められている。現在、福井県高浜原子力発電所の再稼働について、審査等が行われているが、もし高浜原子力発電所で事故が発生すれば、その被害は原子力発電所所在地の近隣市のみならず関西圏の多くの地域に大きな影響を及ぼすことが予測されている。そのため平成26年12月25日付で関西広域連合は国に対して原子力防災対策に関する申し入れを行ったところである。

関西広域連合が申し入れの中で示した再稼働判断等に伴う国の責任体制の明確化及び7項目にわたる安全への対策が実行されなければ再稼働を容認できる環境にないとする姿勢は、原子力発電所で重大事故が発生すればその影響から逃れることのできない本市においても同様である。よって関西広域連合の行った申し入れを支持することを決議する。芦屋市議会

議 会 ク イ ズ

「議会のナゼ？
なに？再発見！」

前回（平成二十七年二月号）のクイズ「会期中に議決に至らなかった議案を閉会中に引き続き審査を行うことを何と呼ぶでしょうか？」の正解は、「① 継続審査」でした。

第十問

去る四月二十六日に統一地方選挙による芦屋市議会議員選挙が行われ、二十一人の議員が決まりましたが、今回の選挙に伴う当選議員の任期は何年ででしょうか？

- ① 三年 ② 四年 ③ 六年

正解者の中から抽選で三名の方に図書カード（五百円分）を差し上げます。はがきに住所・氏名・電話番号・解答・感想をお書きの上、芦屋市役所市議会事務局までお送りください。

締め切りは五月二十二日当日消印有効です。正解は、八月発行予定の市議会だより九十三号で発表します。（個人情報賞品の発送以外には使用いたしません。）当選者の発表は賞品の発送をもってかえさせていただきます。



3月23日定例会閉会后

退職される議員に花束を贈呈しました

芦屋市議会の都筑省三議員（11期44年）、木野下章議員（3期12年）が今期（6月10日）で退職されます。

今定例会が任期中では最後の定例会となることから、本会議最終日の3月23日に、議事がすべて終了した閉会后、両議員からあいさつを受けるとともに、花束を贈呈しました。

両議員の議員活動に対し、山中市長をはじめ、議員や当局出席者から温かい拍手が送られました。



新議員の任期は6月11日から

去る4月26日に統一地方選挙による芦屋市議会議員選挙が行われ、21人の議員が決まりました。今回の選挙に伴う当選議員の任期は6月11日から始まります。なお、現議員の任期は平成27年6月10日までとなっています。

6月定例会日程（予定）

6月定例会の日程については、5月中旬に芦屋市議会ホームページ「会議予定等」及び「広報あしや」（6月15日号）でお知らせします。

一度、傍聴してみませんか？

議会が何をしているのかよく分からない。自分に何の関係があるの？と思いませんか。議会では、市の事業や住民が抱えている問題など、さまざまな事柄を審議しています。

一度、本会議や委員会を傍聴してみませんか？

本会議は市役所南館4F、委員会は南館3F事務局で傍聴受付をしています。

編集後記

今期、最後の議会が二月十七日から三月二十三日まで三十五日間にわたって行われました。新年度の予算審議は予備日を全て日程に加え、長時間の審査となりました。予算審議での議論は市民生活

に直結している内容ですから、市長をはじめ、市当局の皆さまがその出された指摘や要望に対して真摯な態度で対応されることを期待しています。

（編集委員

長谷 基弘）

今日、地方自治体は特色あるまちづくりが重要になってきており、本市議会も議会改革に取り組んできた四年間でした。統一地方選挙も終わり、議員の任期が終わろう

と、神・淡路大震災から二十年、戦後七十年の節目の年です。芦屋創生の新しい歩みを始めようとしています。ご指導、ご支援

（編集委員

都筑 省三）